

持ち直し期待が高まるタイの自動車市場の行方

—買い替え需要は限定的にとどまる公算大—

- (1) タイ工業連盟 (FTI) は、4年連続で前年割れが続いたタイの自動車販売が17年は前年比+4.1%と、持ち直すとの見方 (図表1)。また、日系自動車メーカーも市場回復を見越した新車種の投入など積極的な動き。この背景には、先行きの景気回復期待に加え、インラック政権下で実施された自動車購入奨励策「ファーストカーバイヤー制度」で設けられた5年間の転売禁止期限が終了したため、これから買い替え需要が顕在化するとの期待感。
- (2) もっとも、買い替え需要は限定的にとどまる見込み。家計債務残高の動きから判断すると「ファーストカーバイヤー制度」では、収入が比較的低い世帯が自動車購入の中心となった模様 (図表2)。このため、5年たった現在でも返済・金利支払い負担が重く、買い替えによるローンの追加負担が難しいほか、中古車の供給増加による転売価格下落でローン返済を賄えない可能性も。一方、家計債務残高が高水準にあることを考えれば (図表3)、金融機関が貸出態度を大幅に緩和させる見込みも小。総じて、消費者は積極的な買い替えに踏み切りにくいとみられる。
- (3) さらに、自動車の潜在需要などからみると、新規需要も期待薄。タイの自動車保有台数は所得水準の向上に連動して増加 (図表4)。しかし、「ファーストカーバイヤー制度」効果で押し上げられた12年以降は、保有台数がこれまでのトレンドから大きく上振れ。経験的にみて現在の保有台数に見合うためには一人当たりGDPが1割程度増加する必要。このため、タイの自動車市場が本格的に拡大するには、近隣諸国に比べて低位にとどまる経済成長率を全体として引き上げることが不可欠。
- (4) 以上を踏まえれば、17年もタイの自動車販売は総じて厳しい環境が続く公算大。農村支援策や新たな外資誘致制度など、タイ政府が進める成長戦略が奏功し、国民の所得向上が実現できるか否かが注目ポイントに。

